

市川レポート (No.639)

決算発表後の景気敏感株の動き

- 決算発表後、半導体関連は主要7社中5社、電子部品は主要7社中6社の株価が足元で上昇。
- FA・工作機械2社、建機2社も足元で株価が上昇、個々の企業では「あく抜け」の動きがみられる。
- ただ、日本株全体が上昇基調を回復するにはいくつかの条件が必要で、今しばらく時間を要しよう。

決算発表後、半導体関連は主要7社中5社、電子部品は主要7社中6社の株価が足元で上昇

今回は、半導体関連、電子部品、工場自動化（FA）・工作機械、建設機械の主要企業について、決算発表後の株価動向を確認します。まず半導体関連では、主要7社のうち決算発表直後に株価が下落したのは、SCREENホールディングス、東京エレクトロン、東京精密の3社でした（図表1）。ただ、2月18日までは東京エレクトロンの株価が上昇に転じ、その結果、半導体関連の主要7社中5社の株価騰落率がプラスとなっています。

電子部品では、7社のうちTDKと村田製作所の2社を除く5社の株価が決算発表直後に下落しました（ただし日本電産は通期業績予想を下方修正した1月17日と翌18日で騰落率を計算）。しかしながら、2月18日までは、5社のうち日東電工を除く4社の株価がプラス圏に浮上しました。その結果、電子部品の主要7社中6社の株価騰落率がプラスで推移しています。

【図表1：主要企業の決算とその後の株価】

業種	企業名	直近決算		通期予想		株価騰落率(%)		業種	企業名	直近決算		通期予想		株価騰落率(%)	
		売上高	純利益	売上高	純利益	期間1	期間2			売上高	純利益	売上高	純利益	期間1	期間2
半導体関連	信越化学工業	増収	増益	据え置き	据え置き	2.1	4.5	電子部品	TDK	増収	増益	引き下げ	据え置き	8.1	11.3
	SCREENホールディングス	増収	減益	引き下げ	引き下げ	-10.3	-8.1		村田製作所	増収	増益	据え置き	据え置き	8.5	12.1
	アドバンテス	増収	増益	引き上げ	引き上げ	7.9	18.3		日東電工	減収	減益	引き下げ	引き下げ	-2.4	-2.0
	ディスコ	減収	減益	-	-	3.3	6.9		ロム	増収	増益	据え置き	据え置き	-4.1	1.7
	東京エレクトロン	増収	増益	据え置き	据え置き	-1.5	1.7		京セラ	増収	減益	引き下げ	引き下げ	-2.0	3.5
	日立ハイテクノロジーズ	増収	増益	据え置き	据え置き	6.0	8.2		FA・工作機械	安川電機	増収	増益	引き下げ	引き下げ	1.9
東京精密	増収	増益	据え置き	据え置き	-4.0	-5.1	ファナック	減収	減益	引き上げ	引き下げ	2.0	5.7		
電子部品	日本電産	増収	増益	引き下げ	引き下げ	-1.1	9.2	建設機械	日立建機	増収	増益	引き上げ	引き上げ	3.9	9.0
	アール・スバル・イン	増収	減益	引き下げ	引き下げ	-3.0	3.4	小松製作所	増収	増益	据え置き	据え置き	-3.5	0.1	

(注) 直近決算は2018年4-12月期（安川電機のみ2018年3-11月期）で、収益変化は前年同期比。通期予想の収益変化は前回予想比。ディスコの通期予想は今回が初開示のため「-」とした。日本電産の通期予想は決算発表前の1月17日時点のもの。株価騰落率は、直近決算発表前の終値と発表直後の終値を比較したものが期間1、直近決算発表前の終値と比較したものが期間2。日本電産は1月17日の終値と18日の終値を比較したものを期間1、1月17日の終値と2月18日の終値を比較したものを期間2とした。

(出所) 各企業の決算資料やBloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

FA・工作機械2社、建機2社も足元で株価が上昇、個々の企業では「あく抜け」の動きがみられる

次にFA・工作機械では、安川電機、ファナックともに、決算発表直後の株価は上昇しており、また、2月18日までの株価騰落率はプラスとなっています。建設機械については、決算発表直後、日立建機の株価は上昇、小松製作所の株価は下落という反応になりました。しかしながら、2月18日までには小松製作所の株価が幾分戻り、その結果、建設機械は2社とも株価騰落率がプラスで推移しています。

3月期決算企業の2018年4-12月期決算では、中国景気の減速やスマートフォン（スマホ）需要の減退などの影響が、想定範囲内だったとはいえ、顕著にみられました。そのため、今回の企業決算は、日経平均株価など指数全体を押し上げるほどの材料にはなりません。しかしながら、図表1の通り、個別企業においては、悪材料出尽くしで株価が上昇に転じる「あく抜け」の動きが確認されます。

ただ、日本株全体が上昇基調を回復するにはいくつかの条件が必要で、今しばらく時間を要しよう

海外要因に目を向けると、主な半導体関連銘柄で構成するフィラデルフィア半導体株指数（SOX）が年初から直近まで約17%上昇していることや、米アップルの株価も年初から戻り基調にあることは、半導体関連や電子部品の株価には追い風です。また、先週から米中貿易協議の進展期待が市場で急速に広がっており、これも総じて景気敏感株には好材料です。

昨年末の株式市場では世界的な景気減速への強い懸念が見られましたが、現在は行き過ぎた悲観論に修正が入り、一部景気敏感株の上昇につながっていると考えます。この先、日本株全体が明確な上昇基調を回復するには、①米中協議が構造問題で決裂の方向に進まないこと、②英国の欧州連合（EU）離脱が「合意あり」で着地すること、③米中の景気後退回避が経済指標で確認されること、などが必要と思われ、今しばらく時間を要するとみています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会